

# 令和5年度 機構・定員等審査結果（概要）

8月末に各府省から提出された令和5年度機構・定員要求について、内閣人事局において令和5年度人件費予算の配分の方針<sup>(注)</sup>等に基づき審査を行い、結果をとりまとめました。

(注)「令和5年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」（令和4年7月29日内閣総理大臣決定）

## 1 機構

○ 既存機構を廃止等しつつ必要な体制を整備。以下は主な新設（名称は仮称）。

### 【内閣官房・厚生労働省】

- ・内閣官房内閣感染症危機管理統括庁の新設  
（内閣感染症危機管理監（内閣官房副長官の充て職）、内閣感染症危機管理監補（内閣官房副長官補の充て職）、内閣感染症危機管理対策官（厚生労働省医務技監の充て職）等）
- ・厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部の新設  
※健康局を健康・生活衛生局（医薬・生活衛生局を医薬局）に改組し感染症対策部を設置

### 【内閣府】

- ・政策統括官(1)の新設（経済安全保障推進法（第208回国会で成立済）の施行のための体制整備）  
※内閣官房国家安全保障局に内閣審議官を新設し、同審議官が兼務

### 【こども家庭庁】

- ・こども家庭庁（長官、長官官房（官房長）、こども成育局、こども支援局等）の新設  
※こども家庭庁設置法は第208回国会で成立済。

### 【外務省】

- ・北大西洋条約機構（NATO）（本部：ブリュッセル（ベルギー））日本政府代表部の新設
- ・在セーシェル日本国大使館の新設  
※その他、在ローマ国際機関日本政府代表部（兼館）の新設

## 2 定員

○ 組織の新設（内閣感染症危機管理統括庁及びこども家庭庁）、人への投資の促進、外交・安全保障の強化等、内閣の重要課題の推進に必要な体制を整備するため、時限増員を含め、全体で8,155人（時限増員を除くと7,966人）の増員。

○ 一方、業務改革の推進等により、▲7,104人の減員。

○ これらの結果、政府全体で1,051人（時限増員を除くと862人）の純増。

	令和5年度 当初要求	令和5年度審査結果		(参考) 令和4年度審査結果	
		恒常増員のみ	時限増員含み	恒常増員のみ	時限増員含み
増員	7,561人	7,966人	8,155人	7,599人	7,904人
減員	▲6,343人	▲7,104人	▲7,104人	▲6,820人	▲6,820人
差引	1,218人	862人	1,051人	779人	1,084人

(注) 上記には、国家公務員のワークライフバランスの推進のための定員（378人）、業務改革による再配置及び振替分を含む。

(参考) 令和4年度中に緊急増員（構造的賃上げ関係）により103人を増員。

○ 上記の機構・定員審査により新設された官職の職務の級等については、その職責に応じて格付。また、既存官職の職務の級等については、1,965の切上げ、3,712の切下げ。

令和5年度定員審査結果について

別紙

(単位：人)

行政機関名	令和5年度審査結果					令和5年度未定員	主な増員事項等 【数字の( )は時限増員で、外数】
	増員 ①	減員 ②	差引 ③ ①+②	時限増員 ④	純増減 ⑤ ③+④		
内閣の機関	79	▲126	▲47	(0)	▲47	1,412	経済分野における国家安全保障上の課題に係る体制の強化等8、経済安全保障に係る関連情報の収集・分析体制の整備・強化10、内閣感染症危機管理統括庁(仮称)の設置に伴う体制整備10(内閣の機関内の振替等を含む)、こども家庭庁の設置のための振替▲90
内閣府	856	▲355	501	(0)	501	15,956	
内閣府本府	112	▲108	4	(0)	4	2,466	経済安全保障推進法の施行に伴う体制整備59、経済安全保障強化のためのシンクタンクの立ち上げ・経済安全保障重要技術育成プログラムの推進等9、公益法人制度改革のための体制整備等3、こども家庭庁の設置のための振替▲73
宮内庁	15	▲42	▲27	(0)	▲27	1,045	積極的な広報展開のための体制整備3、皇居東御苑来訪者のための大手休憩所(仮称)の整備計画及び運営に関する事務体制の強化1、独立行政法人への事務移管▲27
公正取引委員会	49	▲29	20	(0)	20	924	中小小取引適正化に向けた執行強化のための体制整備32、競争環境の整備に向けたアドボカシー(唱導)機能強化のための体制整備12
国家公安委員会	151	▲145	6	(0)	6	8,657	サイバー空間の脅威への対処能力の強化36、経済安全保障その他の国の安全を確保するための体制強化22、警察業務のデジタル化・高度化20、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進10
個人情報保護委員会	29	▲3	26	(0)	26	221	令和3年個人情報保護法改正法の全面施行により拡大する個人情報の取扱いに係る監視・監督業務の体制強化25
カジノ管理委員会	7	0	7	(0)	7	164	厳格なカジノ規制に係る執行体制の更なる強化7
金融庁	33	▲18	15	(0)	15	1,644	事業者支援能力の向上、マネロン対策等の強化、経済安全保障推進法の施行のための体制整備等16、監査法人等の検査・監督体制の整備、サステナブルファイナンスの推進、新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現等14
消費者庁	30	▲10	20	(0)	20	405	霊感商法等の悪質商法への対策強化10、物価関連業務に係る体制強化4、デジタル広告不当表示の監視強化4、消費生活相談のデジタル化2
こども家庭庁	430	0	430	(0)	430	430	こども家庭庁の設置に伴う体制整備430
デジタル庁	83	0	83	(0)	83	494	新技術の動向等を踏まえたデジタル化に関する戦略の立案体制の整備9、デジタル原則に照らした規制の見直し等のための体制整備13、各府省庁のLAN統合等による標準的な業務実施環境の整備7
復興庁	0	0	0	(10)	10	218	特定復興再生拠点区域外の帰還環境整備に係る体制の整備(10)
総務省	120	▲67	53	(0)	53	4,786	
総務省 (除く公調委)	120	▲67	53	(0)	53	4,750	ハード・ソフトのデジタル基盤整備13、国際連携の強化・経済安全保障の推進11、集中的な統計改革の推進48、EBPMの推進及び基盤となる統計の整備13
公害等 調整委員会	0	0	0	(0)	0	36	
法務省	1,293	▲1,102	191	(0)	191	55,224	出入国管理体制及び在留管理体制の充実強化202、刑務所等における体制等の充実強化263、検察体制の充実強化124、法務局体制の充実強化130、保護観察体制等の充実強化19、公安調査体制の充実強化48
外務省	217	▲165	52	(48)	100	6,597	普遍的価値に基づく平和と繁栄の実現82(31)、情報化社会に対応する技術の活用や対外発信12(3)、地球規模課題と人間の安全保障の推進17(7)、邦人保護を含む外交・領事実施体制の強化31(7)
財務省	1,608	▲1,458	150	(3)	153	72,879	財務局64(相続等により取得した土地所有権の国庫帰属に関する対応35等)、税関214(テロ対策等の水際取締の強化77等)、国税庁645(消費税の不正還付やインボイス制度の円滑な導入への対応419等)
文部科学省	65	▲68	▲3	(11)	8	2,162	誰もが学ぶことのできる機会の保障7(2)、高等教育機関の多様なミッションの実現5(1)、個別最適な学びと協働的な学びの実現4(1)、科学技術・イノベーションの推進14(2)、文化芸術立国・スポーツ立国の実現3(3)
厚生労働省	916	▲1,099	▲183	(46)	▲137	33,517	平時からの感染症対応能力の強化等のための体制強化34、検疫を円滑に実施するための体制強化40、労働移動の円滑化・人材育成の推進335、最低賃金の引き上げ、多様な働き方等の環境整備160(3)、医療分野のデジタルトランスフォーメーションを推進するための体制強化8、困難な問題を抱える女性への支援推進6、こども家庭庁の設置のための振替▲230
農林水産省	334	▲609	▲275	(6)	▲269	19,622	食料安全保障の強化32、「みどりの食料システム戦略」の推進21、農地の適切な利用の促進15、農林水産物・食品の輸出拡大22、農地・農業用施設に係る防災・減災及び国土強靱化11、水際検疫及び国内防疫の強化22、森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現26(4)、水産業の成長産業化17
経済産業省	133	▲112	21	(0)	21	8,001	炭素中立社会の実現20、デジタル社会の実現4、経済安全保障の実現・レジリエンスの強化57、スタートアップ・イノベーションの環境整備4、中小企業の挑戦促進・持続可能な地域経済の実現9、知的財産政策の推進24
国土交通省	1,596	▲1,352	244	(20)	264	59,442	防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化518(17)、公共交通の安全確保等の体制強化89、新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化315(3)、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化153
環境省	128	▲78	50	(0)	50	3,336	2030年度温室効果ガス46%削減目標の達成・50%の高みへの挑戦22、プラスチック資源循環等の推進10、国立公園管理、陸・海の30%以上の保全、外来生物対策20、原子力規制庁の体制強化31
防衛省	538	▲513	25	(45)	70	21,041	領域横断作戦能力及び持続性・強靱性に係る体制の強化118(8)、先端技術の研究開発を含む防衛生産・技術基盤の強化のための体制強化51(7)、日米同盟の強化・安全保障協力の強化28(26)、人的基盤の強化29(1)、その他防衛力の抜本的強化35(3)、次期戦略開発のための外務省への振替▲5
合計	7,966	▲7,104	862	(189)	1,051	304,687	

(注1)上記の「増員」(①欄)及び「減員」(②欄)には、時限増員(189人)は含まず、国家公務員のワークライフバランスの推進のための定員(378人)、業務改革による再配置及び振替を含む。  
(注2)令和5年度未定員は、令和4年度中に緊急増員(構造的賃上げ関係)により措置した定員103人(内閣府本府1人、公正取引委員会50人、厚生労働省52人)を含む。